

大要つぎのごとく述べて注目を惹いている。

「一九五〇年の米穀消費可能量は戦前平均を三%下廻つたにもかかわらず、人口は一〇%増加した。インド、パキスタン、ビルマなどの単位面積当り収穫高は日本の三分の一であり、これが改善には近代技術の採用が必要である。また経済的、政治的不安も増産の重大な障碍となつてゐる。要するに問題解決の基調は現存米作地域の生産力の向上と米作地域の拡張にある。」

(3) フイリピンの財政改善の一方策

フイリピンの貿易収支は次第に好調に転じつつあるが、政府の財政状態は少しも改善せず赤字財政は依然継続している。この間昨年十月の小売物価は過去一年九カ月の最高水準に達したと報ぜられ、物価のこれ以上の上昇が強く懸念されているが、財政赤字額の累積はこの傾向を助長するものとして警戒されている。

本年一月キリノ大統領は政府機関を改造し、これによつて六月末に終る一九五一会計年度予算支出三四五百万ペソ中五百万ペソを節約するように要請した。この命令が実施されれば、政府企業と人員の整理によつて予算の節約が可能となる。またこの措置により官吏刷新の意図もとげられるものと期待されている。

昭和二十六年二月

海外経済事情

一、概況

二、米國經濟の動向

三、西歐經濟の諸問題

四、ソ連の物価引下とソ連圈内貿易問題

五、アジアの經濟情勢

一、概況

一月二十五日來朝したダレス特使は約二週間滯日の後十一日比島に向け出発したが、離日に際し声明を発表、吉田首相また政府声明を発表してこれに応えた。両声明はともに日米間における日本防衛の取極めを政府ならびに国民の大多数が希望する旨を述べている。

他方フイリピン政府は十一日声明を發しキリノ大統領がダレス特使との會談で八十億ドルの対日賠償要求を堅持すべき旨強調した。しかしダレス特使はこのような巨額の賠償取立ては実行可能か疑わしいと述べている。同氏はその後オーストラリア、ニュージーランドを訪問、太平洋同盟案につきこれら國々の意向を打診した。右同盟中に日本が包含されるか否かはまだ不明である。しかし同条約への参加如何にかかわらず、ともかく日本が西歐側陣營に所属することは今回のダレス氏の訪問により決定的に明確になつた。

永らく膠着状態を続けた朝鮮の戦局は、最近は國連軍側に有利に推移している。この戦勢を背景にスターリン首相のブラウダ紙記者との会見談が十六日夜モスクワから放送された。要旨次のごとくである。(1)中共を侵略者として非難した國連の決議は「恥すべき決定」であつた。(2)「少くとも現状況下」では新しい世界大戦は不可避だとは考えない。ソ連はあくまで平和擁護政策を捨てないであろう。(3)中共の和平解決提案を拒否すれば米國は必ず敗北するであろう。

同声明は西歐側諸國から宣伝に過ぎないとみられているが、その目的については朝鮮戦亂の解決暗示、あるいは近く開催を予想される四國外相會議予備會談を前に、ソ連の平和的意図を強調、以て西歐の軍備拡充を渋滞せしめんとする意図であろうとの観測も行われている。

米國では引続き各種の經濟統制策が進捗しており、物価凍結令の不備是正、賃金凍結令の一部修正が行われた外、各種原材料の消費規正も強化された。物価は依然上昇を続け、中でも食料品価格の高騰が著しい。このようなインフレ傾向に処し、通貨擁護を使命とする連邦準備当局と龐大な國債を擁し財政負担軽減上、低金利政策を堅持しようとする財務省と再度対立をみるに至つた。

他方原料品にかんする國際割当機構は漸次具体化しており、ことに西ドイツが

その分科委員会に正式メンバーとして参加している点などわが国としても看過できないであろう。

米国の金保有高が引続き激減している事實は米、加、南阿などにおける金価引上の風説とともに注目を要するところである。

西欧の石炭の不足は深刻化し、国内的、国際的な割当制も考慮されているが、西ドイツでも経済全般について統制政策採用の気運が見える。

このように西欧側がインフレ傾向下、物価騰貴抑制に苦慮している際ソ連が三月一日戦後第四回目の小売物価引下を実施したことは、宣伝もあろうが一応注目されてよいであろう。

二、米國經濟の動向

(1) 經濟統制と増税

先月二十六日の物価賃金凍結令を機として米國經濟は全面的統制の段階に突入したが、今月は凍結令に伴う各種の調整措置が講ぜられる一方、多くの經濟統制策が実行に移されている。

凍結令は暫定的な措置であり各個の商品間の不均衡調整のための措置、又団体協約と抵触しない伸縮性ある賃金規定を必要としており、今月に入りこの線に沿った各種の措置が講ぜられている。すなわち物価安定局は一部商品の最高価格を設定したほか、二十七日には原価の上昇を小売価格に反映させるために小売商品の口銭の割合を凍結するに至った。また同日ジョンソン安定本部長官は賃金を昨年一月十五日より一〇%高の水準に引上げることとを許す旨発表、同時に賃金を生計費にリンクさせるエスカレーター条項を認め、厚生資金、年金を右の賃上げの枠と別箇に取扱う賃金安定方式の採用を經濟安定本部賃金安定委員会に要請している。今回発表された方式は賃金安定委員会が決定した賃上率と同委員会労働者側代表の主張との折衷案であるが、労働者側が朝鮮動乱勃発前の一二%の賃上率を固持して委員会から脱退している経緯もあり、労働者側が果してこれに折合うかどうかは注目されている。

以上の賃金物価凍結令のほか、十四日には連邦準備制度理事会は従来の住宅信用統制を商業建築信用まで拡張、また國家生産局は獸皮販売停止令、ゴム、アル

ミニウム、銅、鉄鋼、マンガ、アンチモニー等の割当ないし消費規正命令を発表している。とくに右諸物資の民間消費の削減に伴い、労働者の配置転換は漸く焦眉の問題と化し、九日には委員長任命とともに人的資源委員会が発足している。

一方財政面からのインフレ的傾向は軍事支出の時間的ズレによりさして顕著ではないが、予算教書によれば軍事支出が本格化する五二會計年度には約一六五億ドルの予算赤字が見積られている。二日大統領は議会に特別教書を送り、インフレを防止し、右の赤字を補填するための第一次増税として一〇〇億ドルを要請したが、議会では五二會計年度歳出自体に冗費削減の余地を多分に残しているものとして増税には消極的態度を持しており、その議会通過にはなお曲折が予想されている。

(2) 景氣の動向

ひるがえって国内經濟の動向をみると転輸手スト、織物スト等労働者間にも漸く賃金物価凍結、その他の政府統制策反対の気運が熟している。これにたいし業界筋では凍結令が予想外に緩やかなのを好感し、株価は上騰、工業株は月央には二〇年来の高値を示現している。なお商品取引所では凍結令の内容が不明のため綿花、その他一部商品の取引は中止されているが、物価は依然高騰歩調を辿り、二月二十四日に終る一週間の卸売物価指数は動乱前に比し一六・五%、物価凍結直前に比し二・四%上昇している。特に農産物価格はパリテイ価格に達していないものが凍結令から除外されている関係もあつて六・二%の騰貴率を示し更に、食糧品価格亦四・一%の上昇となつており、凍結令にも拘らず物価が右の如く騰貴しているのは除外品目の騰貴によること明らかである。また右の動乱以後の卸売物価指数の上昇は漸く消費者物価に反映、消費者物価指数は昨年六月の一七〇・二から一月には一八一・六(騰貴率六・七%)、二月には一八四・二(騰貴率八・二%)と急騰を示し、これが現在懸案のエスカレーター条項が認められれば、多くの産業部門の賃金引上げを招来することは必至とみられている。なお物価安定局では今夏までの消費者物価指数上昇五%を予想しているといわれている。

(3) 金利問題

朝鮮動乱を契機とするインフレ的傾向に対処して連邦準備制度は各種の量的質

的信用統制手段を講じてきているが、国債発行現在高が、老大な額に上つてい
今日、国債管理の衝にあたる財務省が財政負担軽減を主眼とする低金利政策にも
とつき準備銀行に国債市価維持のため無制限な買操作を行わしめる限り、準備制
度当局の信用統制手段も有効に実行しえない現状にある。

一月十八日スナイダー財務長官は財務省の国債管理方針に言及し、長期債発行
利率二%を堅持するとともに、今後国債の新規発行、借替はすべてこれを基準
として実施する旨述べた。これにたいし準備制度理事會理事エックルズ氏は財務
省の低金利政策に真向から反対し、国債利率が依然釘附されるならば、準備制度
当局は新たな信用統制権限（支払準備金制度の加盟銀行以外への適用、国債によ
る特別準備金制度の設定）をえなければインフレ抑制の責任を負うことはできな
い旨を強調、ここに昨夏来の財務省と準備制度当局の対立は再燃するに至つた。

アメリカ主要商品および株式相場

	一九五〇年		一九五一年		備考
	六月二十三日	九月二十九日	十二月二十九日	一月三十一日	
電 氣 銅 (セーポンド)	二二%	一二四%	二四%	二四%	
錫 ()	七六%	一〇二%	一五・一〇〇	一八三・〇〇	
アンチモニー ()	三三〇・五三	三三二・〇〇	* 三三二・〇〇	四二・〇〇	
マンガン ()	三三二・〇〇	三三二・〇〇	三三二・〇〇	六〇・〇〇	ニューヨーク
鉛 ()	一一・五〇	一六・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	
屑 鋼 (ドール)	一三三・〇〇	一三三・五〇	三九・〇〇	三九・〇〇	
生 ゴ ム (セーポンド)	二八%	五二%	七〇・〇〇	七三・〇〇	
小 麦 (セーブッシュェル)	一一五%	一一三%	一一四%	二四五・〇〇	シカゴ
綿 花 (セーポント)	三四・五八	四一・五五	四〇・一七	—	ニューヨーク

以上のような財務省と準備制度の対立の表面化に対処して大統領は三十一日準
備制度当局と懇談し、越えて二月三日にはマツケーブ準備制度理事會会長に書簡
を送り、国債市価安定の必要を述べるとともに財務省の国債管理政策に同調すべ
き旨を要請、さらに二十五日にはスナイダー財務長官、マツケーブ連邦準備制度
理事會会長、ウイルソン国防動員總本部長官、カイザリング経済諮問委員委員
長の四名からなる非公式委員會に問題の解決策を諮つている。一方議會において
も右の金融財政兩政策の対立は漸く政治問題化しようとしており、上院銀行通貨
委員會は事実の調査をロバートソーン上院議員に命じている。

連邦準備制度はその設立の経緯よりみて信用政策にかんしては議會にたいして
責任を負うものとされているだけに金融財政兩政策の矛盾調整問題の帰趨は注目
に値するものがある。

経済情勢調査(その二)

工業株(三〇種平均)	二二四・三五	二二六・三六	二三五・四二	二四八・八三	二五二・〇五
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	六七・六四	七七・六四	八六・五八	八五・一〇
公共株(一五種平均)	四三・九五	四〇・四六	四一・〇四	四二・二三	四三・六二

* 十二月二十六日現在

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年			一九五一年		一九五〇年	
	六月	九月	十二月	一月	二月	一月	二月
現金流通(通高)(1) (百万ドル)	二七、〇二六	二七、一五四	二七、八〇六	二七、三〇四	二七、一四五	二七、二二〇	二七、〇〇八
要求払預金(残高)(2) (百万ドル)	八五、〇四〇	* 八八、一〇〇	* 九三、二〇〇	* 九二、一〇〇	—	八六、四〇〇	八四、五〇〇
工業生産指(3) (一九三五—一九二〇)	一九九	二二一	二二七	* 二二九	* 二二八	一八三	一八〇
卸売物価指(4) (一九二六—一九〇〇)	一五七・三	一六九・一	一七五・三	一八〇・〇	* 一八三・六	一五一・五	一五二・七
消費者物価指(5) (一九三五—一九二〇)	一七〇・二	一七四・六	一七八・八	一八一・五	一八三・八	一六八・二	一六七・九
株価指(6) (一九三五—一九二〇)	一四八	一五二	一五八	一六九	一七五	一三五	一三七
百貨店売上高指(7) (一九三五—一九二〇)	二九八	三三〇	三三五	* 三六二	* 三二六	二八二	二八〇
就業者(千名)(8)	六一、四八二	六一、三二六	六〇、三〇八	五九、〇一〇	五八、九〇五	五六、九四七	五六、九五三
失業者(千名)(9)	三、三八四	二、三四一	二、二二九	二、五〇三	二、四〇七	四、四八〇	四、六八四

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
- (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月末終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) 労働統計局調査
- (6) スタンダード・アンド・プアール調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三一)
- (7) 連邦準備制度理事会、未調整分
- (8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- (9) 推定

(4) 原料国際割当機構の発足

原料国際割当機構設置の問題は、昨年十二月のトルーマン・アトリー会談、或は欧州経済協力機構会議等においてとりあげられて以来、全世界の重要関心事となつてゐるが、今や具体化の段階に到達した。すなわち、一月十二日原料国際割当にかんする臨時中央機関の設立を決定した米英仏三国政府は、二月七日二十カ国に対して原料割当機構への参加を要請したのであるが、二十一日アチソン長官は同機構設立経過について中間報告を行つた。それによれば同機構の中央委員会のもとに商品別の六分科委員会が設置された。発足をみた六分科委員会ならびにその参加国および初会合予定日は次の通り。

1 銅、亜鉛、鉛委員会(二月廿六日)

豪洲、ベルギー(オランダ、ルクセンブルグをも代表)、カナダ、チリ、フランス、西独、イタリ、メキシコ、ノルウェー、ペルー、英国、米

2 硫黄委員会(三月一日)

豪洲、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、イタリ、ニュージーランド、南阿、英国、米

3 綿花、綿リントー委員会(三月五日)

ベルギー、ブラジル、カナダ、西独、フランス、インド、イタリ、メキシコ、ペルー、英国、米

4 タングステン、モリブデン委員会(三月八日)

豪洲、ポリヴィア、ブラジル、チリ、西独、フランス、ポルトガル、スペイン、スエーデン、英国、米

5 マンガン、ニッケル、コバルト委員会(三月十二日)

ベルギー、ブラジル、カナダ、キューバ、西独、フランス、インド、ノルウェー、南阿、英国、米

6 羊毛委員会(四月二日)参加国未発表

このように、分科委員会は自由世界における当該商品の主要生産ならびに消費国により構成されているが、その目的は関係商品の生産増加のために各国がとるべき方策を検討して、その結果を関係国政府に勧告すること、および関係商品の

供給確保、消費国間における最適配分、利用にかんする手段を勧告することであり、強制力をもつておらず、少くとも始のうちは諮問機関に止まるものと見られてゐる。

なお国際的な原料割当機構については、前大戦中アメリカ、イギリス、カナダの三国によつて設けられた合同原料局(Combined Raw Material Board, CRMB)が想起されるが、両者の間には若干の重要な相異点がある。すなわち、CRMBの場合には割当の最終的決定が米英兩國によつて行われたのに対して、今回の場合は主要生産ならびに消費国のグループがこれに参加し、したがつて広汎な協定が必要となつてくる。また前大戦中原料に対する主要需要国は米英二国であつて、それ以外には大きな市場が存在しなかつたが、現在では世界は売手市場となつており、生産国が取引上強い立場にある。さらにCRMBは戦時中の機構であつたため、その運営上強力かつ広汎な統制措置が可能であつたのに対し、現在ではなお戦時ではないため、国際的割当機構運営には徹底した統制措置はとり難い。このような諸事情よりして、国際的原料割当には幾多の困難のおこりうる事が予想されるが、同機構の今後の動きは世界経済に対して甚大な影響をおよぼすものとして、その成行には多大の関心がよせられてゐる。

(5) 対外経済の動向

一月二十六日発令された物価賃銀凍結令には、輸出入商品の価格にもそれが適用される旨の規定(同令第十条)があり、輸出入業者にすくなからぬ影響を与え、ことに海外市場で著しい騰勢を示しているゴム、錫、羊毛等の重要原料取得を困難ならしめるものと見られていたが、物価安定局は二月一日軍事上必要な物資およびサービスについては四月一日まで物価凍結令を適用しない旨発表、同時に戦略物資の貯蔵用買付にあつても凍結令を適用しない旨を明かにした。

物価凍結令により米国内における生糸の仲買および絹製品価格が凍結されているが、日本内地の生糸相場がそれらを上廻つてゐるため、アメリカの生糸輸入商は生糸が戦略物資に指定されぬ限り、日本での生糸買付はこれを断念せざるをえない状態にあり、生糸価格の変更を要望する声が強い。

朝鮮動乱勃発以来とみに高まつて来たアメリカの金流出はなおも止まず、昨年

六月末におけるアメリカの金保有高は二四、二二二百万ドルであつたのが、本年二月二十八日現在では二二、〇八六百万ドルと約二億ドルの激減を示している。このようなアメリカの金流出が続いている際、二月十五日のUP電報が、「ウォール街では本年秋季に金の価格が引上げられるだろうとの噂が流布されている」と報じたことは、注目に値する。

昨年十一月発表されたグレイ報告でアメリカの対外經濟援助の統一が勧告されたが、今月上旬院歳出委員会がECAをアメリカ対外經濟援助にかんする唯一の機関として指定するよう勧告したことは、アメリカ対外經濟援助面における注目すべきうごきである。またアメリカは第一年度二億五千万ドルの東南アジア援助計画を立案中との情報が伝えられており、その実現が期待されている。そのほか日米漁業協定調印(二月七日効力発生)、アフガニスタンとの後進地域開發技術援助協定締結(二月八日)等にもられているアメリカのアジアに対する関心は見逃すことができない。

三、西欧經濟の諸問題

(1) 西欧の石炭危機

一九四九年から一九五〇年前半にかけて一応解消したようにみえた西欧の石炭不足はその後再び深刻化してきた。

イギリスではフランスその他にたいする石炭の輸出を削減すると共に、アメリカから百万トンの石炭を輸入することになった。また同国首相は一月三日炭坑労組の指導者たちにたいして石炭不足を克服するまで炭坑の一週間五日就業を中止し、六日就業制を採用すること、欠勤者を最小限度に縮小すること、これにより四月一日以前に三百万トンを追加生産することを要請した。また燃料動力相は国民にたいしてガス、電力の消費を少くとも五%節約することによつて四月一日以前に石炭百万トンを節約することを懇請した。

石炭危機は西ドイツにおいても同様で、ドイツの諸都市は暗い街となり、列車は削減され、家庭用石炭の入手は困難となり、製鉄用の石炭まで不足するにいたつた。そこで連邦政府は毎四半期六、八〇〇千トンと定められていたルール炭の輸出割当を百万トンだけ減少させることを要求した。その結果ルール國際管理機

関はすでにこの割当を十二月、一月において三五〇千トンだけ削減することに同意したといわれる。

フランスにおいても石炭の輸入停滞から製鉄用炭が不足し、一九五一年には一五百万トンの石炭を輸入しなければならぬ状況であるが、ドイツ、イギリスの輸出制限によりこの実現は疑問視されている。

現在の石炭不足の原因が、最近における工業生産の上昇に比して石炭生産の増加が不十分なことにあるのはいうまでもない。工業生産の状況を鉄鋼生産高についてみれば、イギリスでは一九五〇年七月の一、二〇七千トンから年末には一、五〇〇千トンへ、フランスでは同じく六七二千トンから八〇〇千トンへ、西ドイツでは一年前の月産九〇〇千トンから現在では月産一、二〇〇千トンに上昇している。これにたいして石炭生産高はイギリス(一九四九年二一五百万トン、一九五〇年二一六百万トン)フランス(一九四九年五三百万トン、一九五〇年五二百万トン)においては停滞しており、西ドイツ(一九四九年一〇三百万トン、一九五〇年一一〇百万トン)において多少増加を示しているにすぎない。石炭の不足、価格上昇の見透により工業消費者が大量購入、貯蔵を開始したことも石炭不足に拍車をかけている。

石炭危機の解決策として国内的、國際的割当制度の復活も考えられるが、この方法はせいぜい重要産業に優先割当をするだけで解決策としては不充分と考えられる。結局各国生産の増加と欧州外とくにアメリカからの輸入の増加にまつほかない。

(2) イギリス鉄鋼業の国有化

イギリスの鉄鋼業は予定通り二月十五日国有化された(イングランド銀行、炭礦、運輸、ガス・電気、民間航空、有無線通信はすでに国有化済)。鉄鋼業の国有化は労働党が多年標榜してきた社会主義計画中の最大目標であり法案の通過、これが実施までには幾多の波瀾があつたが、ついに実現の運びとなつたのである。今回の国有化は全鉄鋼業の九七%におよび、鉱石採掘から加工に至るまで約三十万の労働者を吸収する画期的なものであるが、その方法は持株会社「鉄鋼公社」を新設し、約三億ポンドの財政資金をもつて九二社の株式を全額買取(株主は株

式の代りに利廻り三%の政府公債を与えられる)するが、個々の会社には今迄通りの商号や商標を掲げさせ、又大会社の幹部はそのまま現職に止め、十分手腕を發揮せしめる等国有化といつても名目上に過ぎず、この点従来の国有化産業と大いに相違している。しかしその生産に関しては必ずしも樂觀は出来ない。すなわち今回の国有化が軍需のため鉄鋼需要激増の傾向にある一方、輸入スクラップ、コークス、労働力等の不足という悪条件のもとに実施されるものであり、勞働者社幹部の中には国有化に不満の意をもちしている者もあることとて、はたして政府が意圖しているような成績をあげうるかどうかは今後にまたねばならない。

(3) 西ドイツ経済政策の転換

昨秋、西ドイツは多額の輸入超過から歐洲支払同盟における割当クレジットを超過したが、十一月一二〇百万ドルの特別借款を与えられて、辛じて危機を切り抜けることができた。その後政府は金融の引締めにより間接的に輸入を抑制すると共に輸出の促進をはかり、貿易収支の改善に努めて来た。しかも輸入の増加は依然やまず、十二月は輸入額三億ドルを超え戦後の最高を記録し、入超額はますます増大した。かくて二月中に特別借款の中七八百万ドルが消費され残額も三月末までには使い果たされるであろうと予想されるに至つた。此の間歐洲支払同盟は西ドイツに対する再度の特別借款を供与する意志のないことを明言しており、加うるに一二〇百万ドルの前記特別借款を五月以降年末迄に分割返済しなくてはならない事情に迫込まれている。このような外國為替の危機に直面し西ドイツ当局も流石に従来のような自由化貿易政策ないしは金融引締めによる輸入の間接的な抑制策によつては到底これを取り切ることができないことを認め、二十一日ついに「自由化貿易政策を少くとも一時停止して、非重要物資の輸入を強力に抑制する」旨の決定を行うに至つた。

続いて二十二日には、従来西ドイツの自由主義経済政策を推進してきた経済相エルハルトが「西ドイツは貿易のみならず経済全般についても、国家管理を開始せざるを得ない」と表明した。これは必ずしも今回の為替危機とは直接の関連はなく寧ろ西ドイツ経済を、西歐防衛体制の一環として建直す為の必要からであると言われる。

さて以上のような西ドイツの貿易ならびに経済政策の転換が、西ドイツ自身の自発的な意志に基くものか否かは判明しないが、全面的な政策の転換を意味するものとして、今後の動向は極めて注目値する。

(4) イタリアの最近の経済情勢

イタリアの一九五一年度生産の見通しがE・C・A使節団長L・M・デイトンから発表された。それによると現在イタリア工業はその能力の八〇%しか利用されていない。また輸出は朝鮮動乱後の九カ月間に一%も増大しているが、今後なお増大するものとみられている。生産も国防計画に伴う国内投資の統制、ERP援助の新投資により、機械特に工作機械工業および繊維工業において増大が見込まれている。

工業生産指数(一九三八年一〇〇)も九月一二五(前月比三・八%の上昇)、十月一三〇に達し、一月から十月までの平均は一一七と前年同期の平均を一一・六%上廻つた。このような生産上昇は全生産部門にみられるが、特に製造工業部門において著しく、八月の九四に比べ九月は一二〇(二七・六%増)になつた。その他、鋳業は八八から一〇二(一五・九%増)、電気・ガスは一五九から一六五(一三・八%増)とそれぞれ上昇している。製造部門の中、繊維部門は八月の七一から九月一〇九(五四・四%増)へ、機械部門は八六から一三三(六六・二%増)へと急激に上昇しているが、反面原料ストックの不安と流動資金の減少とが問題となつている。要するに、イタリア工業生産の上昇は従来低水準にあつた部門の生産が活潑化したためである。この他、十月に前年末より約一七%の上昇を示した水力発電量(戦後初めて電力使用制限を廃止した)も高水準の工業生産を維持しえた原因の一つである。

次に物価の動きを見るに、綜合卸売物価指数は六月末に比し十一月中旬までに一二%の騰貴(内食料品一一・〇%、工業原料三二・七%)であるが、生計費指数は六月以降十二月までに四・〇%の騰貴(十月は九月に比べ、むしろ〇・九%の低下)を示したに過ぎない。この騰貴は主に衣料費の高騰に基き、食費は九月に一時騰貴したが最近また下落、六月と略々同一水準にある。

最近ペツラ蔵相はイタリアの人口割所得は二四〇ドル(一五〇、〇〇〇リラ)

で、これから税金を控除すると僅々一八〇ドル(二二二、五〇〇リラ)にすぎない。それにも拘らず貯蓄は所得の二〇%に及んでおり、これ以上の如何なる消費制限をも要求することは不可能であると述べている。

最近のイタリア官筋の計算によると一九五〇—五一年度イタリア総国民生産高は七兆六、〇〇〇億リラ(約一二二億ドル)と見積られ、他方一九五〇—五一年度投資総額は一兆七、五〇〇億リラに達し、その総国民生産高に対する割合は一九四九年の二〇・八%から一九五〇年は二三%に上るものと見られている。これは他のO・E・E・C諸国のそれよりも低いが、イタリアの国民所得および貯蓄水準からみればかなりの金額と認められている。

通貨の発行高をみると六月末の九、八三八億リラが七月末一兆二八三億リラ、八月末一兆二五一億リラと増加している。七月における四四五億リラの増大(四・五%)は季節的要因(農業金融)によるものであるが、前年同期の四・四四%に比べればそれ程大きくはなく、八月の三〇億リラの減少(一九四九年同期には六〇億リラの増加)、さらにその後の推移(十月末一兆四六一億リラ、十一月末一兆四八五億リラ)を考え合せるとイタリアは現在インフレーションという程の通貨膨脹を来していないといえよう。

次に預貯金の推移を見るに銀行預金、郵便貯金共に増加の一途を辿っている。預貯金総額は一九五〇年一月末の二兆六、四七二億リラから六月末二兆七、二二七億リラ、九月末二兆八、七七二億リラと増加し、一九四九年十二月末と比べると預貯金総額の増加は二、七一九億リラ、一〇・三%の増加となる。銀行預金のみをみると、十一月末、二兆三、二〇八億リラ(前月比五六二・九億リラ増)である。銀行預金および郵便貯金の流通々貨に対する比率をみると、戦前一九三九年十二月は三・三一だったのが一九四四年十二月は一に迄低下、その後一九四九年十二月は二・四六、一九五〇年九月は二・七一と徐々に回復しつつある。このような預金の増加傾向は一九四七年以後、リラ貨に対する国民の信頼の急速に回復していることを示すものであろう。

四、ソ連の物価引下とソ連圏内貿易問題

二月二十八日ソ連大臣会議およびソ連共産党中央委員会は、三月一日から戦後

第四回目の小売物価の引下を実施する旨発表した。第一回の物価引下は、一九四七年十二月通貨改革と同時に行われ、第二回は一九四九年三月、第三回は昨一九五〇年三月に実施され、引下の対象は常に食料品、軽工業品その他全般にわたっている。第三回目の物価引下率は平均二一%に及んだ。今回の物価引下もその範囲は前回と同様であり、引下率は一〇%ないし一二%に達している。第一回の物価引下の場合には商品の実際価格が発表されたが、その後は物価引下率のみが発表され、今回も同様実際価格は示されていない。いずれにしても今次物価引下がソ連国民の消費生活に与える影響は大なるものがある。

アメリカを始め西欧諸国が軍備強化によるインフレーションの圧力下に物価騰貴抑制に苦慮している現在、ソ連政府がこのような物価引下を実施した経済的基礎はどこに存するであろうか。すでにソ連の第四次五カ年計画は一九五〇年をもって成功裡に終わったといわれ、一九五〇年十一月ブルガーニン副首相が一九五〇年十月までにソ連工業生産は戦前水準を七〇%凌駕したと述べているように、物価引下の経済的基礎は第四次五カ年計画の遂行による国民経済の発展にこれをもとめることができる。本年一月末ソ連政府は第四次五カ年計画の最終年たる一九五〇年度の計画遂行実績を発表した。右によると一九五〇年の工業生産は前年に比し二三%増加し、計画未遂行の部門も見受けられるが、全体としての工業生産の上昇は注目すべきものがある。農業については見ると、一九五〇年の穀物収穫高は七六億ブード(約一二四百万トン)と同年の計画は超過遂行された。

工業労働者の労働生産性を見ると、一九五〇年には一九四九年に比し一二%上昇、原価引下率は六%に達した。一九五〇年の国民所得は前年に比し二一%増、戦前水準を三八%上廻る予定のところ実際は六〇%凌駕した。

スターリンは一九四六年二月あらゆる商品に対する徹底的物価引下によつて一般消費物資の生産拡充、勤労者の生活水準の向上に特別の考慮を払うであろうとのべた。今回の物価引下も右のスターリンの指示の具体的現われといえよう。もつとも今回の物価引下によつてもソ連の物価は西欧諸国の物価に比してなお高いといわれる。いずれにせよ西欧諸国が軍備強化に基づくインフレーションへの進展を危惧しているとき、ソ連政府が物価引下を実施したことは注目されるべきであ

り、その宣伝的効果は大なるものがある。

次にソ連東欧間の貿易動向を見るに、二月二十日の海外電はソ連、中共、東ドイッ、チエツコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアの諸国がモスクワで通商交渉を開始していることを伝えた。朝鮮動乱を契機とするアメリカ始め西欧諸国のソ連圏に対する戦略物資禁輸政策はソ連圏内の経済的交流を促進せしめたが、今回のソ連および東欧間の通商交渉も恐らく右の禁輸政策に対して圏内通商關係をさらに強化するためにとられた措置であろう。

なおソ連は最近海外市場に金塊を輸出していると伝えられ、二月二十六日のロンドンAFP電はポーランドが英蘭銀行にソ連からの金を空輸したことを伝えている。そのねらいの一つは外貨を獲得し、これを戦略物資買付資金として利用するためであろうことはいふまでもない。

五、アジアの経済情勢

(1) 香港の経済的苦悶

アメリカ、日本その他諸国の中共ならびに香港向け輸出禁止ないしは制限と、これに対する中共の報復的禁輸措置の結果、従来中継貿易港として繁栄を維持して来た香港経済も貿易活動の減退に伴い今や経済の各局面に苦悶の様相を現わし始めている。すなわち物価は輸入の減少と投機商の思惑的買漁りおよび買溜めの盛行により、輸入品を中心に全般的にいちじるしい騰勢を示している。とくに金物類、化学製品、綿糸、ゴムタイヤ等の値上りは顕著であり、ゴムタイヤの如きは僅かここ二週間の間にも二三%の騰貴を示している。またかかる原料資材の枯渇と値上りは工業用原材料の多くを輸入に仰いでいる工業界にとっては甚大な打撃であり、すでに金物類、塗料、マツチ、化学製品などの工場の中には閉鎖を余儀なくされたものもあり、これら工場からの失業者は現在五万を数えるにいたつてゐる。一方旧正月用の資金需要の旺盛と投機活動の活潑化により金融は逼迫気味であり、閏金利は一日につき一二%にまで暴騰したと伝えられる。かくの如くアメリカ、日本等からの輸入の途を絶たれた香港経済にとつて、当面の打開策としては、英国およびその他ポンド地域への輸入切換えが考えられ、事実香港からポンド地域に対する輸入注文が最近とみに増加を示していることは香港の英国銀行によつて取扱われ

る信用状の件数の増加に窺われる。すなわちアメリカの禁輸以来香港から英国およびその他ポンド地域宛発行された信用状件数は約二〇%方増加を示している。

しかしながらこれらポンド地域ととも必需物資の輸入に狂奔している現状ではかかる打開策も香港経済界の苦悶を十分に解決しうるものとも思はず、香港経済の前途はきわめて多端といわざるを得ない。

(2) インドの食糧危機その他

インドの食糧危機は依然として深刻であり、アメリカ政府は二月三日、食糧二百万トン贈与を目的とする「インド援助法案」を議会に提出する旨公表した。

一方、二月十九日からカラチで開かれたインド・パキスタン貿易会談はインドが一〇〇パキスタン・ルピー対一四四インド・ルピーの為替率を承認したことによつて急速に進捗し、一九四九年九月いらいの懸案が解決した。パキスタンは差当り二五〇千トンの米をインドに供給できるといわれるからこれによつてインドの食糧危機は多少緩和されるものとみられる。またインドはさらに棉花、ジュートなどの原料を購入することが可能となつた。一方パキスタンはインドから綿製品などの輸入ができることとなる。昨年一十月において繊維輸出額の二三%以上(四〇百万ドル)を同国に仕向けた日本の繊維業界は若干の影響をうけることとなる。

次にコロンボ・プランを討議する連邦経済諮問委員会が三月十二日から二十日までコロンボで開催された。今回の会議では、ヴェトナムが総額一九九百万ポンドの六カ年計画を提出して新に参加したこと、アメリカが代表を派遣したこと、カナダが他国の実行を条件として初年度に二五百万カナダ・ドルの援助を承認したことなどが主な収穫であつた。

また、ラホールでは今月第七回国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が開催され、濠州、ビルマ、中国、フランス、インド、インドネシア、オランダ、パキスタン、フィリピン、タイ、ソ連、イギリス、アメリカ、カンボジア、韓国、ラオスおよびヴェトナムの各国が出席したが日本からも総司令部派遣オブザーバー、日本政府派遣随員が参加した。今回の会議では対日貿易が一つの議題となつたが、席上、ソ連はアメリカの対日政策は日本を兵器廠として復活させるものであると主張して注目された。